



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社
コード番号 2692 URL <https://www.itochu-shokuhin.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 岡本 均
問合せ先責任者 (役職名) 経財本部本部長 (氏名) 濱田 英樹 TEL 03-5411-8595
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	672,451	4.6	7,660	2.0	9,220	3.1	6,598	36.3
2023年3月期	642,953	4.9	7,507	27.5	8,943	22.9	4,843	12.2

(注) 包括利益 2024年3月期 10,632百万円 (91.2%) 2023年3月期 5,559百万円 (89.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	520.09	—	6.3	3.5	1.1
2023年3月期	381.69	—	5.0	3.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 308百万円 2023年3月期 192百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	274,496	109,268	39.8	8,611.03
2023年3月期	246,617	99,781	40.5	7,863.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 109,248百万円 2023年3月期 99,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,531	△1,657	△1,723	17,915
2023年3月期	7,679	△2,424	△2,157	10,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,015	21.0	1.0
2024年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	1,396	21.2	1.3
2025年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		21.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	370,000	9.2	5,500	27.5	6,000	18.8	4,000	13.2	315.28
通期	700,000	4.1	9,000	17.5	10,000	8.5	7,000	6.1	551.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	12,720,000株	2023年3月期	12,720,000株
2024年3月期	33,049株	2023年3月期	32,867株
2024年3月期	12,687,059株	2023年3月期	12,687,150株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2024年4月30日（火）に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減率
売上高	642,953	672,451	4.6%
営業利益	7,507	7,660	2.0%
経常利益	8,943	9,220	3.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,843	6,598	36.3%

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス5類への移行後、人流の活発化やインバウンド需要の拡大等により経済正常化が一層進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

食品流通業界におきましては、商品価格の値上げ等により消費マインドが低下し、需要減退は見られるものの、賃金上昇や行楽需要の活発化により個人消費は徐々に回復しました。外食業界やコンビニエンスストアでは、本格的な人流回復に加え、価格上昇による客単価の向上により回復・拡大が見られました。スーパーマーケットにおきましては、買上げ点数の減少や低価格・PB商品の人気が高まる一方で、消費者ニーズを満たした付加価値商品が伸長するなど、消費の二極化が一層進んでおります。

このような状況下、当社グループは今期スタートさせた中期経営計画「Transform 2025～創造と循環～」に基づき事業を推進してまいりました。重点分野として掲げた「情報」では、店頭への来店動機や商品の購買意欲の喚起を目的として、デジタルサイネージを活用した売場作りを積極的に推進しました。旬の食材の紹介や新商品情報の発信、プレゼントキャンペーンの実施など、デジタルサイネージ上で放映するコンテンツと売場を連動させることで、売上拡大につながる魅力的な売場づくりを進めました。「商品開発」では、おせちやクリスマスケーキに加え、冷凍食品のオリジナルブランド「凍眠市場」のラインナップを充実させ、拡販に努めました。国産の高品質な素材を新鮮な状態で凍結することで、これまで生産地で限られた期間しか味わえなかったおいしさを消費者に提供することができ、ギフトやふるさと納税の返礼品など幅広いシーンで需要が生まれています。「物流」においては、デジタル技術活用による更なる庫内作業の効率化に加え、トラックの積載効率改善やドライバーの労働負荷軽減など2024年問題に対して自社のみならず業界全体での取り組みも推進し、サプライチェーン全体の効率化を図りました。またこれらの重点分野を支える基盤の強化として、人材育成の充実やダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進、働きがいのある職場環境整備などの人的資本経営の高度化に加えDXの推進も積極的に進めております。

サステナビリティへの取り組みでは、2020年度に公表したマテリアリティ（重要課題）の見直しを行うと共に、2030年度までの長期目標に加え、マテリアリティと連動した非財務目標を設定いたしました。また、2023年10月には「コーポレートレポート2023」を発行し、中期経営計画「Transform 2025～創造と循環～」の考え方や重点分野及びマテリアリティごとの取り組みなど、非財務情報を含めた情報開示の充実を進めております。引き続き温室効果ガス排出量の削減、食品廃棄量の削減、健康経営推進など、各マテリアリティに掲げた項目への取り組みを推進し、持続的な成長を目指してまいります。

当連結会計年度の売上高は商品価格上昇により収益面では総じて好調に推移しており、コンビニエンスストアやスーパーマーケット向けにおける新規取引の獲得、ドラッグストア向け取引の拡大、外食・業務用取引の需要回復等により、前期比29,498百万円（4.6%）増収の672,451百万円となりました。

利益面では、取引拡大及び採算改善努力等による増収により売上総利益増、コンビニエンスストアの市況好調による物流事業の収入増等により、営業利益は前期比153百万円（2.0%）増益の7,660百万円、経常利益は前期比277百万円（3.1%）増益の9,220百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1,756百万円（36.3%）増益の6,598百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(商品分類別売上高)

商品分類	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ビール類	150,722	23.4	154,328	22.9	3,605	2.4
和洋酒	102,871	16.0	106,322	15.8	3,451	3.4
調味料・缶詰	104,370	16.2	110,446	16.4	6,075	5.8
嗜好品・飲料	154,854	24.1	167,805	25.0	12,951	8.4
麺・乾物	45,797	7.1	48,129	7.2	2,332	5.1
冷凍・チルド	26,283	4.1	27,786	4.1	1,504	5.7
ギフト	34,618	5.4	33,587	5.0	△1,031	△3.0
その他	23,438	3.7	24,048	3.6	610	2.6
合計	642,953	100.0	672,451	100.0	29,498	4.6

(注) 発泡酒及び第3のビールの売上高は「ビール類」に含んでおります。

(業態別売上高)

業態	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
卸売業	34,335	5.3	35,504	5.3	1,170	3.4
百貨店	18,437	2.9	17,734	2.6	△703	△3.8
GMS・SM	345,826	53.8	357,467	53.2	11,641	3.4
CVS	73,955	11.5	76,001	11.3	2,046	2.8
ドラッグストア	66,572	10.3	75,340	11.2	8,768	13.2
その他小売業	75,611	11.8	81,349	12.1	5,737	7.6
その他	28,216	4.4	29,056	4.3	840	3.0
合計	642,953	100.0	672,451	100.0	29,498	4.6

(注) 1) GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアであります。
 2) SMはスーパーマーケットであります。
 3) CVSはコンビニエンスストアであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は274,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,879百万円の増加となりました。これは、取引拡大、飲料・調味料の需要増、期末休日要因による売上債権が14,364百万円、グループ預け金が7,100百万円、未収入金が1,803百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、165,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,392百万円の増加となりました。これは、資産の増加と同様の要因により仕入債務が13,480百万円増加したことによるものであります。

純資産は、109,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,487百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が5,457百万円、その他有価証券評価差額金が3,786百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2023年3月期 (前期)	2024年3月期 (当期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,679	10,531	2,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,424	△1,657	766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,157	△1,723	434
現金及び現金同等物の増減額	3,098	7,150	4,052
現金及び現金同等物の期首残高	7,667	10,765	3,098
現金及び現金同等物の期末残高	10,765	17,915	7,150

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は17,915百万円となり前連結会計年度末と比べ7,150百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,531百万円となりました。主な要因はスーパーマーケットの取引の拡大及びドラッグストアの売上好調等による営業取引収入の堅調な推移等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,657百万円となりました。主な要因はシステム関連の無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,723百万円となりました。主な要因は配当金の支払いならびにリース債務の返済による支出等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は、経済正常化の道への緒に就き、緩やかな回復基調を取り戻しつつありますが、今後、国際情勢や金融動向等、不確実な要因による様々な影響を受けるものと考えられます。また、人手不足やサプライチェーン再構築への対応等、急務の課題も散見され、持続的な景気回復に向け、引き続き不透明な環境が続くと予想されます。

食品流通業界は、物流の2024年問題、小売業態間の競争激化や再編、また物価上昇による消費低迷と消費者の行動様態の変化などが同時進行しており、従来のビジネスモデルからより消費者起点のビジネスモデルへの進化が従前以上に必要な局面であると認識しています。

このような状況下、当社グループは、2024年度、中期経営計画「Transform 2025～創造と循環～（2023年度～2025年度）」の目指す姿である「食を中心とする領域での共有価値の創造と循環～社会的価値と経済的価値の両立～」の実現に向けて「Catch the Market」をより意識し、「消費者起点」でビジネスを推進することで、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

次期（2025年3月期）の連結業績につきましては、売上高7,000億円、営業利益90億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565	1,615
受取手形及び売掛金	89,613	※2 103,976
商品及び製品	16,474	16,608
未収入金	24,180	25,984
グループ預け金	52,200	59,300
その他	402	342
貸倒引当金	△281	△191
流動資産合計	184,152	207,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,349	13,230
減価償却累計額	△9,955	△10,270
建物及び構築物(純額)	3,394	2,960
機械装置及び運搬具	59	81
減価償却累計額	△40	△46
機械装置及び運搬具(純額)	18	35
工具、器具及び備品	10,570	9,930
減価償却累計額	△8,542	△8,260
工具、器具及び備品(純額)	2,028	1,670
土地	6,293	6,293
リース資産	9,333	9,280
減価償却累計額	△5,245	△5,720
リース資産(純額)	4,087	3,560
有形固定資産合計	15,820	14,518
無形固定資産		
ソフトウェア	2,286	2,788
その他	1,274	1,363
無形固定資産合計	3,560	4,151
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 31,270	※1 36,670
関係会社出資金	※1 528	※1 780
長期貸付金	1,367	1,281
繰延税金資産	141	151
退職給付に係る資産	1,368	1,777
差入保証金	8,054	7,066
その他	380	491
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	43,085	48,193
固定資産合計	62,465	66,862
資産合計	246,617	274,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,171	※2 136,652
リース債務	579	516
未払法人税等	968	1,872
賞与引当金	1,150	1,165
役員賞与引当金	80	107
その他	11,125	13,773
流動負債合計	137,072	154,086
固定負債		
リース債務	4,110	3,594
繰延税金負債	3,266	4,874
設備休止損失引当金	1	—
資産除去債務	1,226	1,222
退職給付に係る負債	330	304
その他	832	1,148
固定負債合計	9,765	11,142
負債合計	146,836	165,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,165	7,165
利益剰余金	77,311	82,768
自己株式	△113	△114
株主資本合計	89,286	94,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,748	14,534
退職給付に係る調整累計額	△273	△28
その他の包括利益累計額合計	10,475	14,507
非支配株主持分	20	20
純資産合計	99,781	109,268
負債純資産合計	246,617	274,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	642,953	672,451
売上原価	605,027	632,905
売上総利益	37,926	39,546
販売費及び一般管理費	※ 30,419	※ 31,886
営業利益	7,507	7,660
営業外収益		
受取利息	126	116
受取配当金	768	873
受取手数料	42	35
不動産賃貸料	279	268
持分法による投資利益	192	308
その他	270	235
営業外収益合計	1,677	1,835
営業外費用		
支払利息	110	80
不動産賃貸費用	105	115
解約損失引当金繰入額	—	54
その他	25	26
営業外費用合計	241	275
経常利益	8,943	9,220
特別利益		
固定資産売却益	22	—
投資有価証券売却益	—	101
特別利益合計	22	101
特別損失		
減損損失	36	—
投資有価証券評価損	1,635	33
特別損失合計	1,671	33
税金等調整前当期純利益	7,294	9,288
法人税、住民税及び事業税	2,441	2,845
法人税等調整額	9	△157
法人税等合計	2,450	2,688
当期純利益	4,844	6,600
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	4,843	6,598

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,844	6,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	947	3,727
退職給付に係る調整額	△248	245
持分法適用会社に対する持分相当額	16	60
その他の包括利益合計	715	4,032
包括利益	5,559	10,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,557	10,630
非支配株主に係る包括利益	2	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,165	73,484	△113	85,459
当期変動額					
剰余金の配当			△1,015		△1,015
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,843		4,843
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,827	△0	3,827
当期末残高	4,923	7,165	77,311	△113	89,286

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	9,786	△25	9,760	31	95,249
当期変動額					
剰余金の配当					△1,015
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,843
自己株式の取得					△0
持分法の適用範囲の変動					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	963	△248	715	△10	705
当期変動額合計	963	△248	715	△10	4,532
当期末残高	10,748	△273	10,475	20	99,781

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,165	77,311	△113	89,286
当期変動額					
剰余金の配当			△1,142		△1,142
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,598		6,598
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,457	△1	5,455
当期末残高	4,923	7,165	82,768	△114	94,741

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	10,748	△273	10,475	20	99,781
当期変動額					
剰余金の配当					△1,142
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,598
自己株式の取得					△1
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,786	245	4,032	0	4,032
当期変動額合計	3,786	245	4,032	0	9,487
当期末残高	14,534	△28	14,507	20	109,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,294	9,288
減価償却費	2,165	2,006
減損損失	36	—
持分法による投資損益 (△は益)	△192	△308
有形固定資産売却損益 (△は益)	△22	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△101
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,635	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△199	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△153	△81
受取利息及び受取配当金	△894	△988
支払利息	110	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,214	△14,364
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,055	△134
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,192	△1,808
差入保証金の増減額 (△は増加)	336	1,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,001	13,480
その他	840	3,490
小計	9,483	11,531
利息及び配当金の受取額	1,055	1,016
利息の支払額	△110	△80
法人税等の支払額	△2,749	△1,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,679	10,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
グループ預け金の預入による支出	△43,000	△43,000
グループ預け金の払戻による収入	43,000	43,000
有形固定資産の取得による支出	△302	△379
有形固定資産の売却による収入	23	—
無形固定資産の取得による支出	△1,984	△1,442
投資有価証券の取得による支出	△191	△174
投資有価証券の売却による収入	—	303
その他	29	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,424	△1,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,130	△579
配当金の支払額	△1,015	△1,142
非支配株主への配当金の支払額	△12	△2
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,157	△1,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,098	7,150
現金及び現金同等物の期首残高	7,667	10,765
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,765	※ 17,915

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当連結会計年度における連結子会社は4社であり、非連結子会社は1社であります。

(2) 連結子会社名

新日本流通サービス(株)
I S C ビジネスサポート(株)
(株)スハラ食品
(株)アイ・エム・シー

(3) 非連結子会社名

(株)宝来商店
非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社に持分法を適用しております。

非連結子会社の(株)宝来商店は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用している関連会社名

(株)中部メイカン
ワイ&アイホールディングス(同)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b. 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～31年
機械装置及び運搬具	6年～12年
工具、器具及び備品	5年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年～15年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業（食料品卸売業）における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

商品の販売に伴う収益は、商品を得意先の指定する物流センターや店舗へ納品した時点で履行義務が充足するものと判断しておりますが、出荷してから納品されるまでの期間が概ね1日以内であることを踏まえ、当社の物流センターや仕入先から出荷した時点で収益を認識しております。当該取引については、得意先との契約に基づき受け取る対価の総額により収益を表示しております。

なお、他の当事者が商品を得意先の指定する物流センターや店舗へ納品するように手配する履行義務である場合には、当社の役割が代理人に該当すると判断し、得意先から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を表示しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含まれた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金のほか、預入日より3ヶ月以内に満期日が到来する伊藤忠トレジャリー(株)に対する預け金であります。なお、伊藤忠トレジャリー(株)に対する預け金は、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度の利用に伴うものであります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,108百万円	1,218百万円
関係会社出資金	528	780
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(528)	(780)

※2 連結会計年度末が決済日となる売上債権及び仕入債務の会計処理

連結会計年度末日が決済日となる売上債権及び仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権及び仕入債務には決済予定が当連結会計年度末日で実際の決済が翌連結会計年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。

(1) 売上債権

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形及び売掛金	－百万円	8,508百万円

(2) 仕入債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
買掛金	－百万円	14,691百万円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運送費・倉敷料	11,087百万円	11,428百万円
給料・賞与	6,357	6,427
賞与引当金繰入額	1,150	1,165
役員賞与引当金繰入額	80	107
貸倒引当金繰入額	△11	△90
退職給付費用	354	357

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,720,000	—	—	12,720,000
合計	12,720,000	—	—	12,720,000
自己株式				
普通株式	32,847	20	—	32,867
合計	32,847	20	—	32,867

(注) 自己株式の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	507	40	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	507	40	2022年9月30日	2022年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	507	利益剰余金	40	2023年3月31日	2023年6月23日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,720,000	—	—	12,720,000
合計	12,720,000	—	—	12,720,000
自己株式				
普通株式	32,867	182	—	33,049
合計	32,867	182	—	33,049

(注) 自己株式の増加182株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	507	40	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	634	50	2023年9月30日	2023年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	761	利益剰余金	60	2024年3月31日	2024年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	1,565百万円	1,615百万円
グループ預け金勘定に含まれる 満期日が3ヶ月以内に到来する預け金	9,200	16,300
計	10,765百万円	17,915百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の報告セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	7,863円14銭	8,611円03銭
1株当たり当期純利益	381円69銭	520円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	381円69銭	520円09銭
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	4,843百万円	6,598百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,843百万円	6,598百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	12,687千株	12,687千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。